



# 環境マネジメント

## キリングroup環境方針

### 基本方針

「食と健康」を提供するキリングroupは、すべての事業の低炭素化に努め、環境保全の取り組みを実践するとともに、お客様への環境価値提案を通して、自然と共生した豊かな社会の実現に貢献します。

### 行動指針

1. バリューチェーン全体および、事業活動のあらゆる側面で実行する。
  2. アセスメントと監査で活動を保証する。
- を基本的な考え方とし、トップのリーダーシップと従業員の全員参加により、環境施策を経営に内在化させ、経営の最高課題の1つとして高い目標を設定して取り組みます。

#### ● 法的要求事項

私たちは環境関連の法規制・協定及び自主管理基準について、高いモラルで遵守します。

#### ● 技術開発

私たちは地球環境とお客様に価値ある自然と共生する技術開発に取り組みます。

#### ● 環境マネジメント

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、経営戦略と連動させて継続的に改善します。

#### ● 人材育成

私たちは環境保全活動に貢献できる人材を継続的に育成します。

#### ● 環境パフォーマンス

私たちは、省資源・省エネルギーの推進、温室効果ガスの排出削減、環境汚染の防止、及び3Rを推進します。

#### ● コミュニケーション

私たちは、地域に密着した環境保全活動を行うとともに、透明性を高め、信頼をいただけるよう適切な環境情報を提供します。

P.71 コーポレートガバナンス体制

P.74 気候関連情報開示の新しいフレームワークへの対応について

P.75 シナリオ分析

P.76 ステークホルダー

P.82 資源循環

P.83 汚染予防

P.84 持続可能な調達

P.86 商品開発での環境配慮

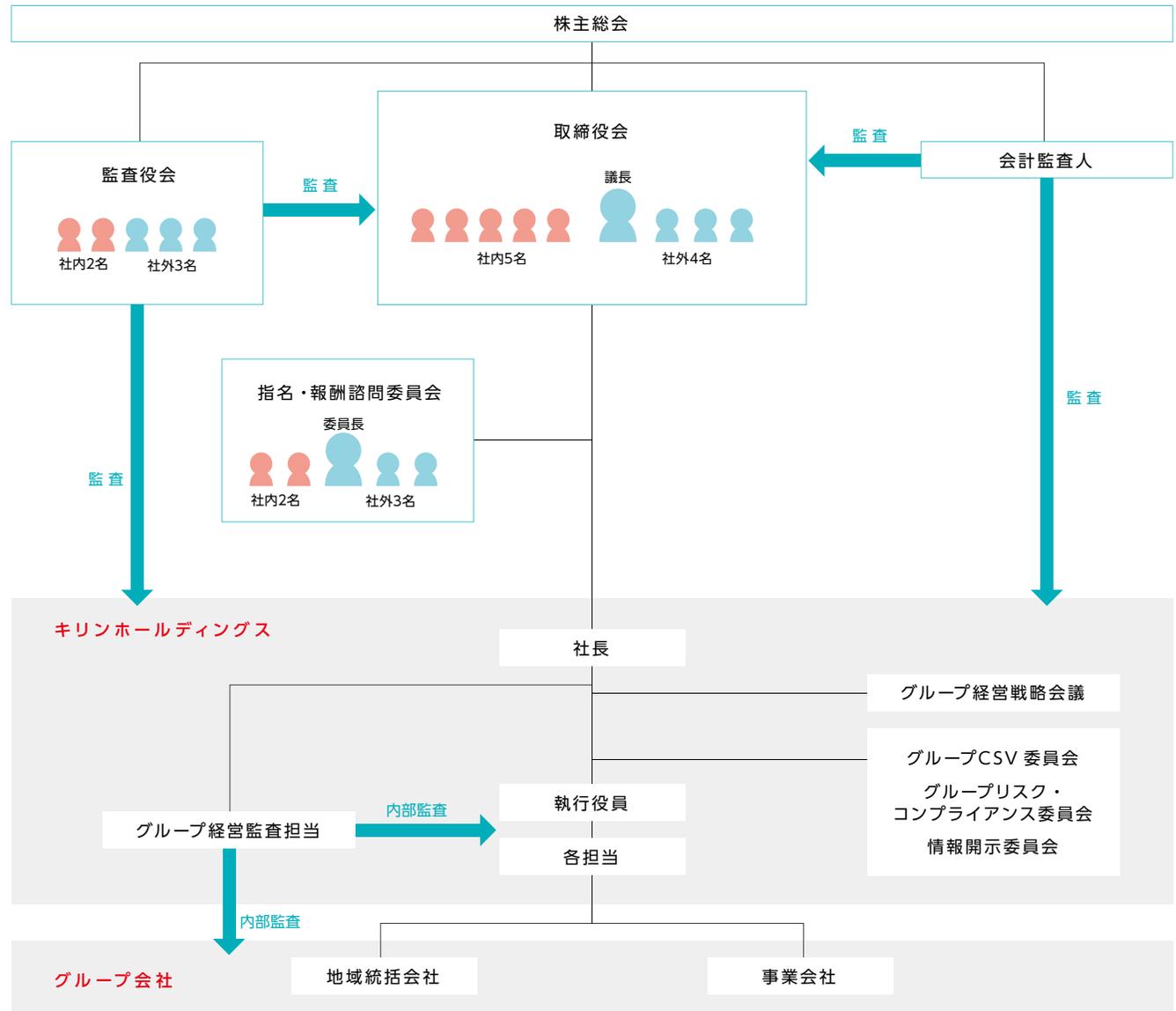
P.87 環境教育

# コーポレートガバナンス体制

## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

キリングroupは、経営理念およびグループ共通の価値観である“One Kirin” Valuesのもと、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021（新KV2021）」における2021Visionを実現することが当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的・効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。また、経営理念および2021Vision実現のためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。株主・投資家に対しては、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たしていきます。

※詳しくは、「KIRIN REPORT 2018」の「Ⅲ コーポレートガバナンス」を参照してください。



推進・管理体制

リスク管理体制

キリングroupでは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与える不確実性をリスクと定義しています。新たな戦略や重要な外部環境の変化を踏まえてリスクを的確に認識し確実に対応するために、リスクマネジメント体制を整備しています。リスクマネジメントにおいて「事業計画が未達になるリスク」と「クライシスに転じるリスク」の2つの観点で重要度の高いリスクを抽出するようにしています。

キリングroup各社は、年度計画の策定プロセスにおいて、上記の観点を踏まえ事業環境分析や戦略に沿って重要なリスクを選定し、リスクステートメントやリスク対応計画を作成しており、環境に関するリスク管理に関しても、このリスクマネジメント体制の中で対応を行っています。

キリングホールディングスは、グループのリスクマネジメント全体を統括しており、各社の重要リスクを確認するとともにリスクが顕在化した場合のグループへの影響を検討し、キリングgroup重要リスクを設定しています。

各社は、リスク対応計画の実施状況を四半期ごとにモニタリング

現時点で認識している主なリスク

■事業環境に関するリスク

- 1 法令や規制・税制
- 2 為替・金利の変動
- 3 原材料・エネルギー価格、物流費などの高騰
- 4 天候・気候変動・災害・感染症など
- 5 資金調達
- 6 保有資産の価格変動
- 7 経済・市場環境の動向および人口動態の変化
- 8 海外事業

■事業遂行に関するリスク

- 9 事業・資本提携
- 10 人材
- 11 製品の安全性
- 12 情報の漏洩・情報システム
- 13 訴訟や罰金などの発生

※リスクの各項目については毎年見直しています。

し、必要に応じて選定したリスクを見直すなど、リスクのマネジメントサイクルを回しています。また、グループリスク・コンプライアンス委員会は定期的にリスクの状況などについて各社から報告を受け、必要に応じた指示や支援を行い、グループのリスクマネジメントを強化・推進しています。

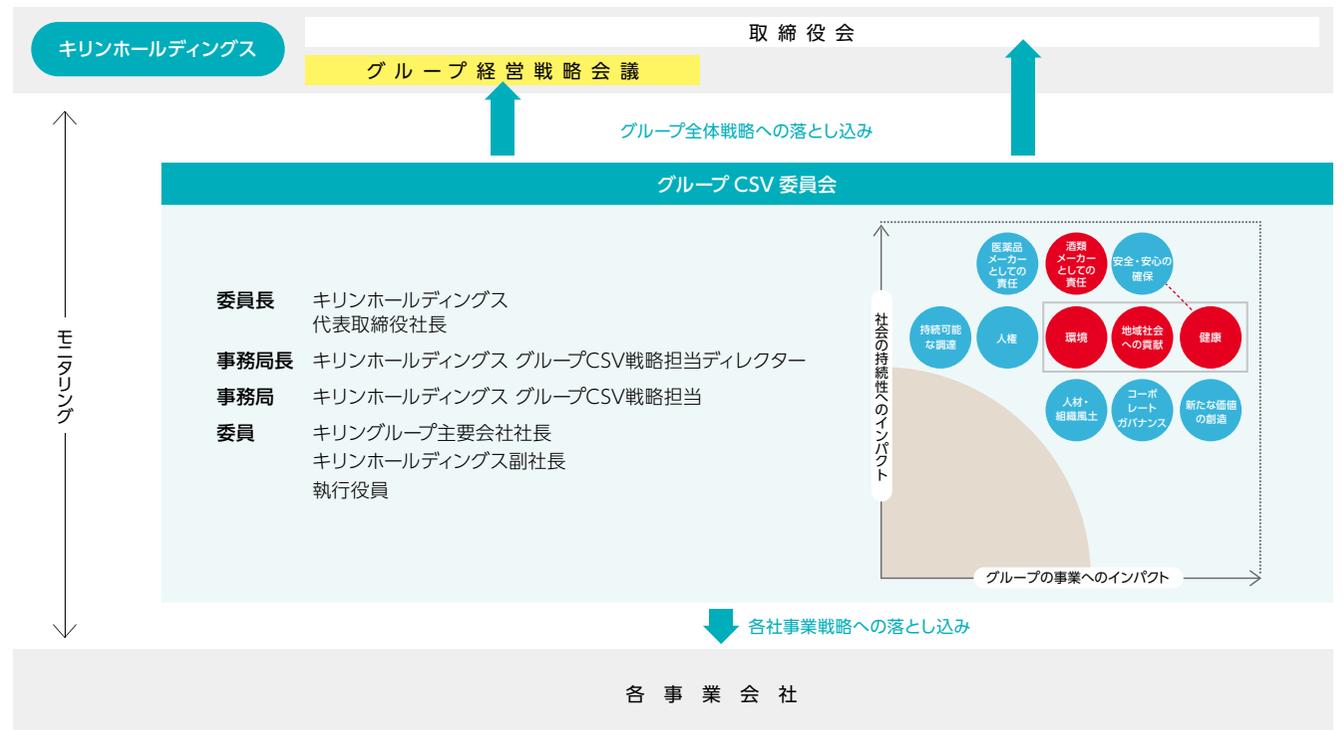
グループCSV委員会

キリングgroupは、グループ各社がCSV経営を積極的・自主的に推進していくために、原則として年1回「グループCSV委員会」を

開催しています。キリングホールディングス社長が委員長を務める同委員会には、主要事業会社の社長も委員として出席し、CSVコミットメントの実施状況をモニタリングしています。同委員会で決定した内容は、必要に応じてキリングホールディングスの「グループ経営戦略会議」や取締役会に付議・報告し、グループ全体の戦略に反映させています。また、委員長はキリングホールディングスの各部門やグループ各社に対して、CSVの推進に必要な改善指示などを行い、委員会で決定した方針・戦略の実行度を高めています。

「環境」は、重点的に取り組むべき課題「CSV重点課題」の1つに設定されています。詳しくは ▶P.13

CSV推進体制



## 環境経営推進体制

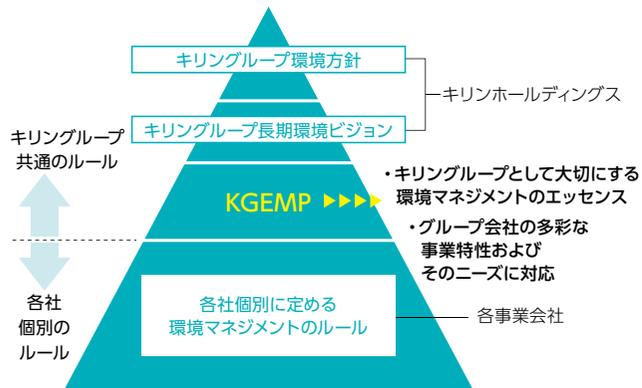
キリングroupでは、環境経営はCSV経営体制の中に組み込まれた形で運営されています。

中長期的なグループ全体のリスクや機会の把握に基づいたCSV方針・戦略は「グループCSV委員会」で審議および進捗管理されます。

「キリングroup長期環境ビジョン」は2012年にキリンホールディングス取締役会で承認（対外発表は2013年）されました。その後、2016年には経営の根幹としてCSVに取り組むための重点的な社会課題の1つとして「環境」を選定しました。さらに、それらの社会的課題について中長期的に目指す姿として「CSVコミットメント」を策定しました。策定に当たっては、2016年6月に開催されたグループCSV委員会において議論し、SDGsも参照しながら重点的に取り組む課題を決め、その後、事業会社および関連部門等と議論を重ねて完成させました。

尚、気候変動をはじめとするグループの環境全般については、グループ環境総括責任者としてCSV戦略を担当する役員（2018年4月現在は、キリン株式会社取締役常務執行役員兼キリンホールディングス株式会社常務執行役員）が最高責任者として任にあたります。

### キリングgroupグローバル環境マネジメントの原則（KGEMP）



## 環境マネジメントシステム

キリングgroupでは、事業会社として必要な環境マネジメントシステムの要件を「キリングgroupグローバル環境マネジメントの原則（KGEMP）」として定めています。

KGEMPでは、それぞれの事業における環境に関する責任と権限を持つ、環境総括責任者を設置することが求められています。環境総括責任者は、自社およびその構成会社の環境活動が適切に実行されているかをモニタリングするとともに、マネジメントレビューを実施し、改善課題を明確にして、関係部門に必要な指示を行います。さらに環境クライシスが発生した場合には、全ての権限を持って解決にあたります。またKGEMPでは、各社が環境マネジメントシステムの元で、事業の環境活動に関わる法令・その他ルールの遵守、環境負荷低減並びに汚染の予防に努めること、環境内部監査を実施してシステムの適合性及び遵法性の確認、目標の達成状況を確認するとともに、マネジメントレビューにつなげることが定められています。

このKGEMPが定める原則の元で、各事業会社は、それぞれの事業内容や地域、その他の特性にフィットし、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築して運営しています。各社では、環境方針やキリングgroup長期環境ビジョン、およびCSVコミットメントなどの目標の実現のために、ステークホルダーの声を適切に収集し、事業の環境活動に関わるリスクと機会を把握・評価し、中長期的な視点も入れて必要な対応を行っています。

### 環境マネジメント体制



環境に関するプロセス管理は、それぞれの地域に応じた形で経営プロセスと一体化して取り組みを進めています。

日本では、環境業績評価はキリングgroup独自のバランススコアカードKISMAPの運用に組み込まれています。このKISMAPでの目標が、各組織・各個人の目標設定に反映され、目標の達成度に

応じて、各組織・各個人の業績に反映されます。その他の地域事業会社でも、それぞれの地域に応じた形で環境業績評価が各組織・各個人の業績評価に反映されます。

### 環境監査

キリングgroupの各事業会社ではISO14001などの環境マネジメントシステムに準拠して、各事業所・構成会社での内部監査および各グループ会社本社環境管理部門による事業所および構成会社への監査を行い、各社の環境マネジメントシステムの改善につなげています。さらにグループ全体としては、グループで定めた基準に従ってキリン社CSV戦略部がキリンホールディングスより業務委託を受け、各グループ会社の環境監査を実施し、マネジメントレビューにつなげています。

日本ではさらなる透明性と独立性を担保するため、2009年より、外部コンサルタントによる厳格な環境法令監査を行っています。2014年までに全てのグループ会社製造拠点事業所を一巡し、2015年以降も二巡目として毎年数事業所を選定して実施していますが、いずれも指摘は軽微なものでした。

### 環境法令遵守状況

各事業所で法的要求事項の台帳管理を徹底するとともに、法律より厳しい自主管理値を設定して、環境汚染の防止を徹底しています。また、グループ内環境事故報告制度を整備してヒヤリ・ハット事例を共有し、対策を水平展開するとともに、内部環境監査による法令遵守状況の確認を行っています。

2017年は重大な法令規則違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでした。

## 気候関連情報開示の新しいフレームワークへの対応について

金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が2017年に開示した最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に従い、キリンググループでは2018年1月から5月までの間でシナリオ分析を試行するなどして対応を進めています。従来から環境報告書やWebおよびCDPなどで開示している項目や内容には、TCFDが推奨する新しいフレームで示されたガイドラインに沿ったものも多く含まれていますが、完全な開示にはまだ課題が残っています。右記はごく初歩的な段階ですが、これら既に開示済みのものもあわせて、新しいフレームワークで開示していく第一歩となります。

カテゴリー	内容	対象ページ
ガバナンス	<p>キリンググループは自然資本を利用して事業を行っています。自然資本は、地球温暖化に伴い気候変動の影響を大きく受けてしまいます。(具体的な影響については、本報告書の当該ページを参照してください)</p> <p>このような状況を大きなリスクと機会として捉え、2012年にキリンホールディングス取締役会で「キリンググループ長期環境ビジョン」が承認され、同時に「バリューチェーンで2050年には1990年比で事業から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を半減する」という高い目標が設定されました。</p> <p>2017年以降では、グループCSV委員会において「CSVコミットメント」の一部として、2030年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標などを設定し、モニタリングおよび新たな方針策定が行われています。グループCSV委員会は、キリンググループが積極的にCSVを推進するために設置され主要会社の社長や財務・IR・SCM・マーケティングなどの担当役員が一堂に会してCSVの取り組み方針の策定やモニタリングを行うための会議体です。ここで決まった重要な方針は、その他のCSVコミットメントとともに、グループ経営戦略会議、または取締役会で審議・承認されます。</p>	<p>主にP71～P73</p> <p>その他関連事項は、P10～P17</p>
戦略	<p>地球温暖化に伴う気候変動によるリスクは、水不足による操業停止、温度上昇や自然災害による生産地の農作物への影響、省エネ投資の増大などが考えられます。一方で、共同配送のように、気候変動の対応を進める取り組みが他業種・同業種での非競争分野でのコラボレーションにつながり、気候変動以外の社会や企業にとっての課題解決になる機会にもなり得ます。</p> <p>キリンググループでは、このようなリスクと機会の適切な把握と対応により気候変動に伴う課題を解決できるように取り組みを進めています。</p> <p>気候変動リスクと機会は、リスクマネジメントシステムの対象であるとともに、重要なものおよび対応方針はグループCSV委員会に報告、承認され、その他のものとともに各事業会社の事業計画に反映されて取り組まれます。</p> <p>(具体的な影響については、本報告書の当該ページを参照してください。また、シナリオ分析については次ページを参照してください。)</p>	<p>主にP12～P17、P23、P33、P45、P59</p>
リスク管理	<p>既に気候変動の影響は顕在化しており、物理的リスクおよび移行リスクはさらに高くなってきていると認識しています。特に原料の生産地では自然災害による影響が無視できない状況になりつつあり、水問題も深刻です。</p> <p>キリンググループでは、2013年前後に生物資源のリスクを評価しています。また、2014年に引き続き、2017年にも事業所流域、およびバリューチェーン上流の水リスクの評価を行っています。方針決定、取り組み内容の決定は、具体的な調査結果をベースとして行われます。重要なリスクは、グループCSV委員会でモニタリングされ、必要に応じて方針の策定や修正が行われます。その他のリスクは、リスクマネジメントシステムおよび各事業会社や事業所の環境マネジメントシステムで把握、対応が行われます。</p>	<p>主にP14～P15、P23、P33、P40～P41、P45、P59～P60</p>
定量測定の目標	<p>キリンググループでは、グループ全体のScope1～3をモニタリングし、その実績を基に次の戦略策定に活用しています。GHG排出量の削減目標やGHG排出量の実績値については、「地球温暖化」のパートをご覧ください。現状では、概ね計画通りの進捗となっています。</p>	<p>主にP16～P17、P21、P24、P34、P42、P46、P56、P59～P60、P67～P68、P89～P101</p>

# シナリオ分析

金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が2017年に開示した最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に従い、キリンググループでは2018年1月から5月までの間で、シナリオ分析を試行しました。分析には、物理的リスクのベースシナリオとして、IPCCの代表的濃度経路 (Representation Concentration Pathways: RCP) を利用しました。さらに、共通社会経済経路 (Shared Socioeconomic Pathways: SSP) を補助的に利用しました。シナリオ分析の結果、地球温暖化がキリンググループの重要な原料である農産物に対して大きな影響を与える可能性が改めて把握できました。

キリンググループは、紅茶葉や紙などの重要な原材料の農産物の持続性を高めるために、持続可能な農園認証や森林認証を拡大する活動を行っています。また、水リスクの高い地域での積極的な節水や農産物生産地での水源保全などの水資源への対応を進めています。このような活動は、気候変動に伴うリスクに対するレジリエンスに寄与します。また、SBTに承認された中期GHG削減計画を持ち、再生エネルギーの拡大も含めて社会全体の低炭素化についても取り組みを進めています。

今回の分析により、キリンググループの取り組みの方向性に大きな間違いがないことが再確認できたといえますが、シナリオ分析の結果はさらに大きな影響を示唆しています。地球温暖化は社会課題の中でも最も重要な課題の1つであり、社会と事業に貢献するCSVの観点からも、ビジネスモデルに大きな影響を与えていくことが想定されます。

農産物や水のリスクについては、既にリスクマネジメントにおける重要な長期的リスクとしてリストアップされ、経営に報告されています。さらに切迫度の高いリスクについてはグループ各社・部門の中計・年度計画に反映するための検討を進めることとして

います。今後はシナリオ分析によって得られた情報も加味して対応を進めていく予定です。

また、現在ごく初期的な段階に留まっている財務的なインパクト

に関する影響についても把握を進めるとともに、まだ十分に解析が行えていない移行シナリオについて検討を進め、事業計画へ反映していく予定です。

放射強制力 (W/m <sup>2</sup> )	気温上昇幅*	対応する RCPシナリオ	社会経済シナリオ			キリンググループ主要農産物への気候変動インパクト
			SSP1 持続可能な発展	SSP2 中庸	SSP3 望ましくない世界	
8.5	4.3°C (3.2~5.4°C)	RCP8.5			<b>グループシナリオ3</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸入コスト 大</li> <li>● 低価格製品・ヘルスケアニーズ 大</li> <li>● 農業インパクト 大</li> <li>● 水リスク 大</li> <li>● 夏期の飲料消費 増</li> </ul>	大麦: 冬大麦10%以上、春大麦20%以上収量減 トウモロコシ: 20%以上収量減 米: 日本全国的に品質低下 茶: 40%以上収量減 ホップ・ワイン用ブドウ: 収量大幅減、栽培適地移動、地域により壊滅的 生乳: 暑熱ストレスによる収量大幅減・コスト大幅増
7						
6	2.8°C (2.0~3.7°C)	RCP6.0		<b>グループシナリオ2</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 格差社会</li> <li>● 緩やかな市場拡大</li> <li>● 地域的・作物別の農業インパクト 大</li> <li>● 地域的に水リスク 大</li> <li>● 冷涼な気候で栽培される農産物の調達コスト 増</li> </ul>		大麦: 冬大麦10%、春大麦20%収量減 トウモロコシ: 20%収量減 米: 日本全国的に品質低下 茶: 標高600m以下で収量減 ホップ・ワイン用ブドウ: 収量減、栽培適地移動、地域により壊滅的 生乳: 暑熱ストレスによる収量減・コスト増
4.5	2.4°C (1.7~3.2°C)	RCP4.5				
3.7						
2.6	1.6°C (0.9~2.3°C)	RCP2.6 =2°Cシナリオ	<b>グループシナリオ1</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際協調による緩和適応、物理的リスク抑制</li> <li>● 再生可能エネルギーの普及</li> <li>● 農業GHG規制強化</li> <li>● 人権・健康・持続可能性への志向</li> <li>● フードロス削減</li> </ul>			大麦: 冬大麦5%未満、春大麦10%収量減 トウモロコシ: 20%収量減 米: 日本全国的に品質低下 茶・ホップ・ワイン用ブドウ: 地域的インパクト
SSPの概要			人口: 低 所得: 高 エネルギー技術: 高 規制: 強 グローバル経済	人口: 中 所得: 中 エネルギー技術: 中 規制: 中 部分的なグローバル経済	人口: 高 所得: 低 エネルギー技術: 低 規制: 弱 反グローバル主義	

\*2081~2100年の世界の年間平均地上気温の1850~1900年(産業革命以前)の年間平均地上気温に対する上昇幅

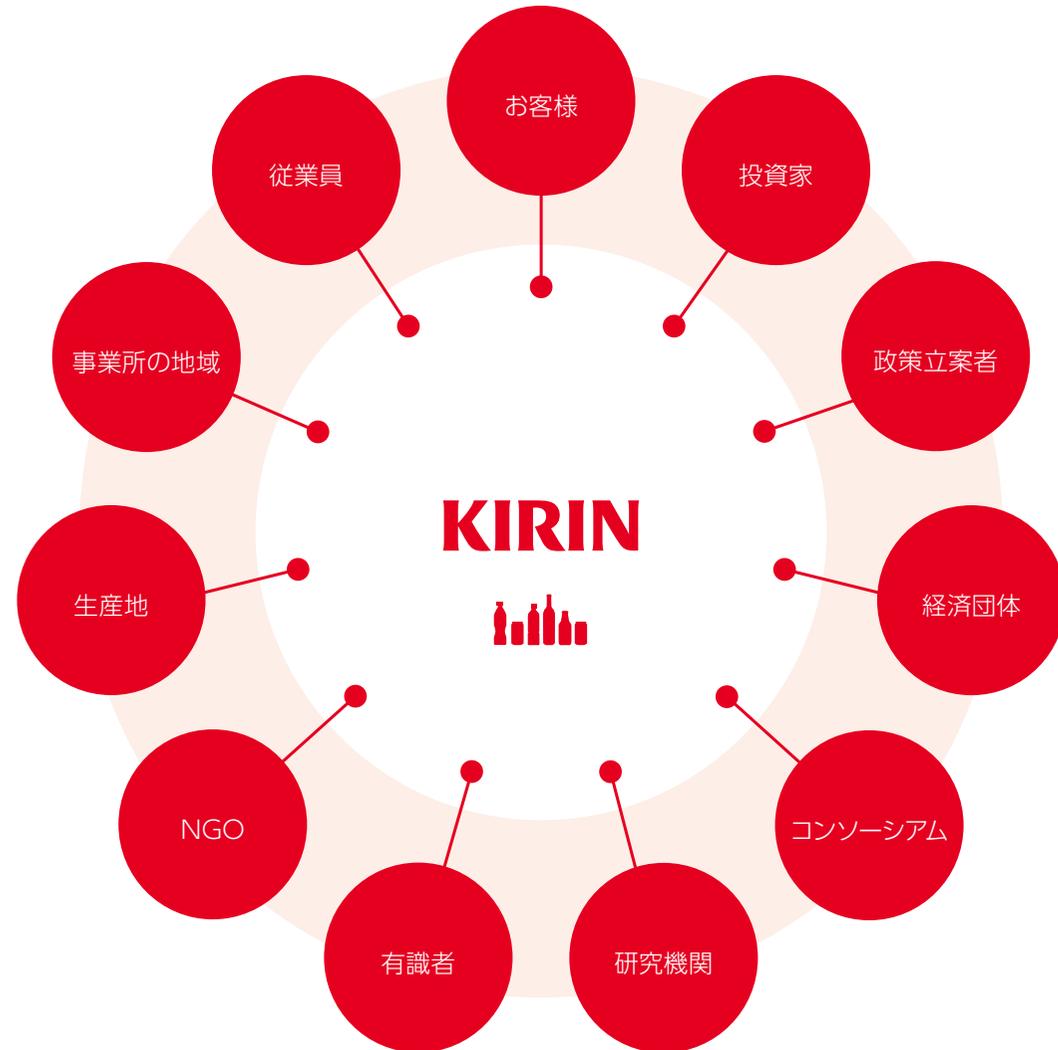
# ステークホルダー

## ステークホルダー・エンゲージメント

キリングroupは、社会とともに持続的に成長していくために、長期経営構想「新・キリン・グループ・ビジョン2021」において、CSV (Creating Shared Value) を経営の根幹に位置付けています。

CSV経営とは、社会課題の解決とお客様への価値提供を両立し、経済的価値の創造と社会的価値の創造を実現し、社会とともに持続的な成長を目指すことです。これを実現するためには、多様なステークホルダーの課題や期待、要請を把握・理解し、キリンが持つ事業の特性と強みを活かせるかどうかを双方向でコミュニケーションしていく仕組みとその実践が重要です。

そこでキリングroupでは、事業に関わる様々なステークホルダーとの対話を実施しています。単に対話するだけでなく、多くのステークホルダーと協働するとともに、政策提言につながる自主的な活動にも参画しています。



## スリランカ紅茶農園とのダイアログ

2013年から開始したスリランカ紅茶農園へのレインフォレスト・アライアンス認証取得支援では、毎年現地へ赴き、プランテーションのマネージャーや地域の方々との意見交換をし、現地の課題を把握しながら取り組みを進めています。

2016年の訪問時には、現地の小農園が認証取得を希望している情報を把握したことを受け、検討の結果、大農園に運び込まれる小農園の茶葉の持続性向上は自社にもメリットがあると判断し、2018年から小農園にも取得支援を開始することを決めました。農園内の水源地保全活動を開始したのも、現地での課題把握のうえでの判断でした。

2018年の訪問時には、これら小農園主および農園内に水源地を抱えるマネージャーとも意見交換を行い、キリンの支援が彼らから高い評価を得ていることを確認しました。

茶園は、自社が生産した茶葉がどのような製品に使われているかを十分把握できていないことが多いこともあり、企業ニーズを把握したり、課題を共有できることは貴重な機会だと捉えています。このような対話の成果は、今後の進め方の参考としていきます。



農園マネージャーとの対話



小農園主との対話

## 環境省ケーススタディーおよびワークショップ

環境省の気候変動に関するケーススタディーにおいて、キリンが支援しているスリランカの紅茶農園に対するレインフォレスト・アライアンス認証取得支援が取り上げられ、「Sustainable Tea Production in Sri Lanka Driven by the Private Sector's Initiatives」として公開されました。

また、これらのケーススタディーをベースとして、フィリピンのマニラにおいて2018年1月31日から2月1日に渡り、環境省主催で「アジア太平洋地域における気候変動影響評価・適応計画の能力向上に関するワークショップ」が開催され、スリランカでレインフォレスト・アライアンス認証取得のトレーナーを担っている現地のNGOであるASLMの担当者がワークショップに参加しています。今回は、国および地方、セクター間の連携促進をテーマとしつつ、同地域における適応計画の策定プロセス（NAPプロセス）および適応行動の実施に関する事例調査から得られた経験や教訓を共有し、議論を通じて互いに理解を深めることにより、同地域におけるNAPプロセスおよび適応行動の実施を促進することを目的として実施されました。

ASLMは、認証取得の取り組みとともに雑草管理プログラムについて情報提供を行いました。ワークショップで実施例として紹介されたプログラムの殆どが国や地方行政が主導した事例でした。ASLMが紹介した事例は唯一の民間主導型のプロジェクトであり、国の関与がなくても民間セクターだけで気候変動の適応に効果的な対応を進めることが可能であることを示す良い事例になったと評価されています。



アジア太平洋地域における気候変動影響評価・適応計画の能力向上に関するワークショップの様子

写真提供：環境省

## 農研機構活動報告会

遊休荒廃地をブドウ畑に転換していく過程について共同研究を行っている農研機構から、2018年2月15日に共同研究報告会を実施いただきました。得られた知見を共有いただくとともに、今後の進め方について議論を行いました。



**全国ユース環境ネットワーク 高校生SDGsセミナー**  
2017年10月に、支援している全国ユース環境ネットワーク事務局が主催し、環境活動を行っている近畿地区2府4県の高校生・大学生が参加して「持続可能な社会」について研修が行われました。この中で、キリンが行っている生産地の持続可能性を高める取り組みを講演しました。



## FSCアジア担当との意見交換

2017年に、FSCアジア担当が来日された機会をとらえて、FSCの認知度向上に向けた意見交換を行いました。その他、ESGをテーマとした投資家説明会などを行っています。

## 政策提言につながる自主的な参画

団体名	活動内容
日本サステナビリティ・ローカル・グループ (JSLG)	キリンホールディングスは、ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラムの「日本サステナビリティ・ローカル・グループ (JSLG)」のステアリング・コミティメンバーである理事としてサステナブルなビジネスの取り組みを世界的に推進しています。
WE MEAN BUSINESS	CDPやWBCSDなどが主体となって創設した企業と投資家のコンソーシアムがWE MEAN BUSINESSです。キリングroupは、「SBTによる削減目標の設定」「CDSBによるメインストリームレポートでの気候変動対応の報告」「水リスクの改善」にコミットメントしています。
Science Based Targets (SBT)	産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の達成を推進する組織がSBTです。キリングroupの2030年排出量削減目標は、日本の食品・飲料業界で初めて承認されています。
Fun to Share/ COOL CHOICE	キリンは、2014年より日本政府が提唱している新たな気候変動キャンペーン「Fun to Share」「COOL CHOICE」に賛同し、登録しています。
国連グローバルコンパクト	キリングroupは「国連グローバル・コンパクト」に2005年9月に参加を表明し、従業員との関係や調達・開発・製造・販売などの企業活動の中で、その原則実現につながる具体的な取り組みを進めています。
経団連自主行動計画	キリンビールが加入するビール酒造組合およびキリンビバレッジが加盟する全国清涼飲料連合会では、地球環境の保全を考え、日本経団連の環境負荷低減の取り組みに参加し、CO2削減と廃棄物の再資源化に取り組んでいます。
エコ・ファースト	企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度がエコ・ファーストです。キリンは製造業第1号として認定され、認定企業で組織する「エコ・ファースト推進協議会」副議長会社でもあります。
生物多様性民間参画プロジェクト	キリンホールディングスは、生物多様性により一層配慮した事業活動を推進するため公表された「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、「宣言推進パートナーズ」として参加しています。また、日本経済団体連合会と日本商工会議所、経済同友会の3団体が2010年に設立した「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しています。尚、「生物多様性民間参画ガイドライン (第2版)」において、取り組み事例の1つとしてキリンの紅茶農園への持続可能な農園認証取得支援が紹介されています。

団体名	活動内容
グリーン購入ネットワーク (GPN)	キリンは、グリーン購入の促進のため、グリーン購入ネットワークの会員として、ガイドラインやデータベースづくりなどの情報発信、普及啓発等の取り組みに協力しています。
九都県市容器包装ダイエット宣言	キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャンは、九都県市 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市) が進めている「容器包装ダイエット宣言」に賛同し、容器包装ダイエット宣言をして、容器・包装の軽減化に努めています。また、容器包装発生抑制事業にも協力しています。
フォレストサポーターズ	キリンは、(社) 国土緑化推進機構が運営事務局を務める美しい森林 (もり) づくり推進国民運動である「フォレスト・サポーターズ」活動に参加しています。
ウォータープロジェクト	キリンは、2014年8月1日「水の日」に「水循環基本法」に基づき、健全な水循環の維持または回復の推進等を目的として発足した官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に2014年から参加しています。
レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム	キリンは、持続可能な農業の推進を目指すレインフォレスト・アライアンスとその認証商品を取り扱う企業が2015年9月に設立した「レインフォレスト・アライアンス コンソーシアム」に設立メンバーとして参加・活動しています。
持続可能な紙利用のためのコンソーシアム (CSPU)	紙の利用について先進的な取り組みを行う企業5社 (現在9社) とWWFジャパンが設立したコンソーシアムが持続可能な紙利用のためのコンソーシアムです。キリングroupは、設立メンバーとして参画し、持続可能な紙利用のための取り組みを進めています。
横浜グリーンパートナー	キリンは、横浜市が進める「グリーン電力証書システム」を活用した横浜市風力発電事業に2007年からY (ヨコハマ) ・グリーンパートナーとして協賛しています。
容器包装の環境負荷低減に関する政府との合意 (オーストラリア、ニュージーランド)	ライオンは、オーストラリアにおける消費者包装材の環境影響を低減するためのサプライチェーン企業と政府との合意であるAustralian Packaging Covenantに2000年から参加しています。また、ニュージーランドにおける持続可能な包装材の使用を行うための産業界および政府の自主的な取り組みであるNew Zealand Packgaing Accordに2004年から参加しています。

## 生産地

生産地	活動内容
スリランカ紅茶農園	茶葉生産地スリランカの紅茶農園で、持続性を高める目的でレインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を行っています。2018年からは、小農園の認証取得支援と農園の水源地保全も開始しています。
岩手県遠野市ホップ畑	1963年から50年以上にわたりビールの原料となるホップの契約栽培が行われている遠野市で、2014年からホップ畑の生きもの調査を行い、豊かな里山の生態系を守る役割を明らかにする取り組みを行っています。
長野県上田市ブドウ畑	かつて大半が遊休荒地であったところを元の地形や景観に配慮しながらブドウ畑として造成した長野県上田市陣場台地にあるメルシャンの自社管理畑椀子(マリコ)ヴィンヤードで、2014年から生態系調査を行っています。
オーストラリア酪農家	ライオンは、Landcareと組んで基金を作り、牛乳の調達先である酪農家が持続可能な酪農を行う支援を行っています。

## NGO

団体名	協働内容
WWFジャパン	人類が自然と調和して生きられる未来を目指し、約100カ国で活動している環境保全団体がWWFです。WWFジャパンには、生物資源のガイドラインや行動計画の策定で協力をいただいています。
レインフォレスト・アライアンス	熱帯雨林を維持することを目的に設立された国際的な非営利団体がレインフォレスト・アライアンスです。共同でスリランカの紅茶農園に対するレインフォレスト・アライアンス認証取得支援プロジェクトを推進しています。
FSC	木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材や紙の流通や加工のプロセスを認証する国際機関がFSCです。キリンは、2017年に「SDGsとFSC®認証に関するバンクーパー宣言」にコミットメントしています。
RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)	キリンホールディングスは、「持続可能なパーム油」の生産と利用を促進する非営利組織、「持続可能なパーム油のための円卓会議」の準会員として活動しています。
こども国連環境会議推進協会(JUNEC)	国際連合大学と連携して持続可能な社会を創る「人材」を育成するNGOである「こども国連環境会議推進協会」と「キリン・スクール・チャレンジ」を共催しています。

## 事業所のある地域

活動名	活動内容
水源の森活動	キリングroupでは、1999年以来、ビール工場近隣の水源地で森林保全活動を継続し、現在では日本全国11カ所の森林づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。
環境美化活動	国内各地に工場や事業所を持つキリングroupでは、地域社会の方々やNPOとの協力により、周辺地域をはじめ近隣の海岸・河川などの清掃活動に取り組んでいます。

## 業界団体

活動名	活動内容
ビール酒造組合	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
全国清涼飲料連合会	容器包装や地球温暖化対策・循環型社会形成などの環境自主行動計画の策定・取り組み、飲料容器の散乱防止・環境美化などを共同で行っています。
リサイクル関係団体	容器包装リサイクル協会や各種リサイクル推進協議会などとともに3Rを推進しています。
食品容器環境美化協会	飲料メーカー6団体が集まり、環境美化のための活動を行っています。

## 次世代教育

活動名・団体名	活動内容
キリン・スクール・チャレンジ	中高生に向けた環境ワークショップを年に8~10回程度実施しています。
全国ユース環境ネットワーク	環境省と独立行政法人環境保全機構が主催する全国ユース環境ネットワークに協賛しています。
エコ・ファースト	企業が環境大臣に対して自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度エコ・ファーストに製造業第1号として参加しています。

## 研究機関

活動名・団体名	活動内容
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	遊休荒地におけるブドウ畑の造成に伴う生態系の変化の共同研究、および希少種・在来種の植生再生活動を行っています。

## 商品を通じた環境情報開示 (環境ラベル)

対象名	開示内容
エコレール	2006年にはキリンビバレッジが、2010年にはキリンビールが、それぞれ鉄道貨物輸送を活用し地球環境問題に積極的に取り組む企業として、国土交通省が推進する「エコレールマーク」認定企業に選ばれました。
カーボンフットプリント	キリンビールは、2008年からビール業界とともにカーボンフットプリントについて取り組みを開始しました。ビール類の算定ルールとなるPCR (Product Category Rule) は2011年2月に認定され、2013年12月に改訂されました。
レインフォレスト・アライアンス認証ラベル	「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」500ml紙パック (2015年3月リニューアル発売分から継続して) にレインフォレスト・アライアンス認証ラベルを表示しています。
FSC認証ラベル	2020年までにすべての紙製包装容器をFSC認証紙に切り替えることを目指しています。お客様に森林を守ることの大切さを理解いただくために、可能な容器包装についてはFSC認証ラベルを付けています。
ECOCERT	メルシャンでは2009年より、有機栽培果実を100%使用し、世界的な有機認証機関である「ECOCERT (エコサート)」の日本法人「ECOCERT JAPAN」の認証を受けた「ボン・ルージュ 有機ワイン ペットボトル 赤」を発売しています。

## 投資家への情報開示

対象名	受賞内容
CDP	2017年は、CDP Climate changeで4年連続、CDP Waterで2年連続、Aリスト企業にも選定されました。
ぶなの森 環境アンケート	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社の「ぶなの森 環境アンケート2017」で、最高ランクのAランク評価を獲得しました。

## 各種講演

日時	講演内容
2017年2月4日	全国ユースフォーラム (主催: 地球環境基金、テーマ: キリンのCSV)
2017年8月22日	環境マネジメント交流会議講演 (主催: 一般社団法人企業研究会、テーマ: 豊かな地球のめぐみを将来に引き継いでいくキリンの取り組み)
2017年10月18日	びわこ環境ビジネスメッセ (主催: 公益財団法人淡海環境保全財団、テーマ: 長期環境ビジョンと温暖化対策)
2017年10月22日	近畿地区 高校生SDGsセミナー (主催: 地球環境基金、テーマ: 豊かな地球のめぐみを将来に引き継いでいくキリンの取り組み)
2017年10月23日	環境・エネルギービジネス研究会 (主催: 大阪商工会議所、テーマ: キリンの環境ビジョンと先進的なCSV活動)
2017年12月7日	第6回環境シンポジウム (主催: 公益財団法人リソナアジア・オセアニア財団、テーマ: 持続可能な農業を目指すCSV活動)

## 教育プログラム

プログラム名	活動内容
工場環境ツアー	横浜工場「自然の恵みを感じるツアー」、神戸工場「環境ツアー」、その他の環境案内などで、2017年は39回、延べ647名に参加いただきました。 関連情報 ▶ P.30
キリン・スクール・チャレンジ	キリンは、「豊かな地球のめぐみを将来につないでいく」ために、どうすれば良いかを、若者たちと意見をたたかわせ、ともに議論して作り上げ、さらに中高生が同世代に伝えていくワークショップであるキリン・スクール・チャレンジを2014年12月から年8~10回程度の開催を目的として行っています。 参考URL: <a href="http://www.kirin.co.jp/csv/eco/schoolchallenge/">http://www.kirin.co.jp/csv/eco/schoolchallenge/</a>

### 中高生が挑む「キリン・スクール・チャレンジ」

キリンは、次代を担う中高生が世界の様々な社会的課題の解決に向けて学び、考え、議論して同世代に伝える「キリン・スクール・チャレンジ」を2014年から開催。「つながっている、わたしたちと世界」のテーマのもと、日ごろ何気なく飲んでいる飲みものひとつ取っても世界とつながっていることに気づきを得た中高生は、チームで課題解決への想いを作品に作り上げ同世代に発信しています。



## KIRIN SCHOOL CHALLENGE

### 2017年キリン・スクール・チャレンジ表彰式



### 2017年の優秀作品



3月12日実施の優秀作品



3月30日実施の優秀作品



6月10日実施の優秀作品



6月11日実施の優秀作品



8月4日実施の優秀作品



8月9日実施の優秀作品



8月24日実施の優秀作品



レインフォレスト・アライアンス 認証マーク



FSC認証マーク  
FSC®C137754



レインフォレスト・アライアンス、WWFジャパン、FSCジャパンなどのNGOも講演



レインフォレスト・アライアンス



WWFジャパン



FSCジャパン



「第8回キャリア教育アワード」奨励賞受賞  
「平成29年度 青少年の体験活動推進企業表彰」  
審査委員会奨励賞受賞

「キリン・スクール・チャレンジ」専用サイト

これまで開催したワークショップの記事や作品、募集要項等を紹介しています。

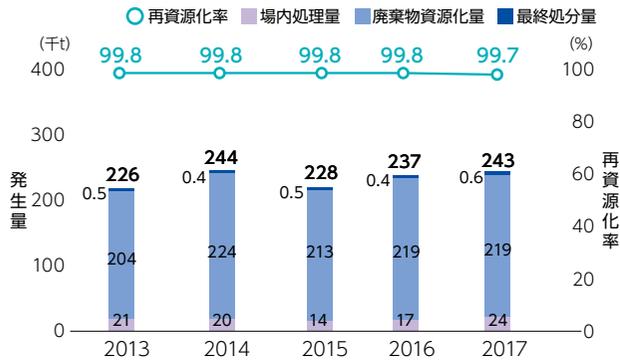
[www.kirin.co.jp/csv/eco/schoolchallenge/](http://www.kirin.co.jp/csv/eco/schoolchallenge/)



# 資源循環

## 再資源化

### 日本国内事業に伴う副産物・廃棄物の再資源化率の推移



キリンビール・キリンビバレッジの  
工場の再資源化率

100%

関連情報 ▶P.99

### 再資源化率100% (キリンビール、キリンビバレッジ、キリンディステラリー)

国内の酒類事業・飲料事業では、工場の再資源化率100%を目標に定め、継続して達成しています。

工場の再資源化率100%は、1994年にキリンビール横浜工場を含む4工場から始め、1998年にはビール業界で初めて全工場達成しています。

### ビール仕込粕の飼料化 (キリンビール、ライオン、マンマーブルワリー)

ビールや発泡酒などの製造工程で発生する仕込粕には、栄養成分が残っているため、牛の飼料やキノコ培地などに有効利用されています。

### 大麦搗精粕の利用研究 (キリン)

乳牛などの家畜の病気予防や抗生物質の低減は、酪農業にとって大きな課題となっています。基盤技術研究所は、家畜飼料として利用されている大麦搗精粕に含まれる大麦穀皮由来のリグニン配糖体および大麦搗精粕に、牛の免疫活性を高める効果があることを発見し、さらに研究を進めています。

### ブドウの搾り粕再利用 (メルシャン)

ワインのためのブドウの搾り粕を、自社ブドウ畑の堆肥置場で一年間切り返しという作業を行うことで、堆肥にして有機肥料として利用しています。

### リン酸回収 (協和発酵バイオ)

協和発酵バイオ山口事業所防府に、発酵廃水からリン酸を回収する設備を設置しました。それまではリン酸カルシウム主体の回収ケーキを、産業廃棄物として処理していましたが、2008年から一部を乾燥し肥料原料として販売しています。



仕込粕の飼料への有効利用

ブドウの搾り粕再利用

### 廃棄物の適正管理

キリングループでは、「廃棄物の適正管理の徹底と定着」を目標に掲げて取り組んでいます。そのために、「キリングループ廃棄物管理ガイドライン」を定めて、グループ共通の仕組みの中で廃棄物の適正な処理を推進しています。

具体的には、契約書の雛形の統一や委託先監査の頻度や内容を標準化し、さらに廃棄物管理に関わる担当者のリストを作成して、業務に関わる担当者全員に対して標準化したテキストを元に教育を実施するようにしています。

また、グループ全体の処理委託先情報を一括管理し、万が一トラブルが発生した場合にでも委託先とその許可内容、委託している廃棄物などがすぐに検索し確認できるようになっています。このようにすることで、業務を標準化し、新しく担当になった人でも間違いなく廃棄物関連業務を行えるようにしています。

### 食品廃棄ロス削減

キリンホールディングスは、消費財流通業界の企業が主体となって2011年8月に立ち上げた「日本TCGF」に参加して、日本国内での非競争分野における共通課題の解決に向けて活動しています。そのひとつの「サステナビリティプロジェクト委員会」では、製配販のバリューチェーンにおける環境課題（地球温暖化防止、廃棄物削減など）を整理し、解決することを目指し、清涼飲料の賞味期限の「年月表示」への移行について具体的に取り組んでいます。賞味期限をもとにした配送や保管、店頭陳列の管理を変更することで、サプライチェーン上の環境負荷（物流拠点間の転送および転送に由来するCO<sub>2</sub>排出など）や非効率（物流倉庫の保管スペース、店頭の先入先出作業など）を軽減できますが、製品の廃棄ロスにも大きな効果が期待されます。

また、小売りなどの需要側の変動要因を工場や物流センターと緊密に情報共有するなどして需要予測を向上させることで廃棄ロスを低減する取り組みも継続して行っていますが、さらに販売数量目標を厳格に管理することで廃棄ロスを削減する取り組みを進めます。このような取り組みにより、貴重な生物資源や容器包装が無駄にならないように取り組みを進めていきます。

# 汚染予防

## 大気・水質・土壌の汚染防止

### 大気汚染

キリングroupは各国の大気汚染防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、大気汚染物質の排出低減に取り組んでいます。

例えば日本の輸送においては、大都市圏においてNOx・PM法の対策車両の導入を進めるほか、大型車への切り替えによりトラック1台あたりの積載量を増やし、トラック延べ台数の削減を進める取り組みを実施しています。

関連情報 ▶ P.99

### 水質汚濁物質

キリングroupは各国の水質汚濁防止関連法の遵守に努め、環境法令が求める以上の自主基準を設定し、排水負荷の最小化に取り組んでいます。

関連情報 ▶ P.39

### 土壌汚染

キリングroupでは、資産売却に伴う土壌汚染について調査のうえ適切に対応しています。

#### 土壌の調査状況 (2017年)

調査件数	調査面積
12件	139,938m <sup>2</sup>

### 化学物質

キリングgroupでは、「PRTR法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律)」などの関連法規に基づいて化学物質を適正管理しています。協和発酵キリングgroupではその事業特性上、化学物質排出量の大部分を占める揮発性有機化合物 (VOC) について目標を設定し、削減の取り組みを推進しています。また、協和発酵キリンでは、「環境・安全・製品安全に関する基本方針」に基づいて、レスポンスブル・ケア活動を推進し、商品の研究段階から使用・廃棄にいたるまで各段階のアセスメントを厳しく運用しています。

#### 化学物質に関する目標

協和発酵キリングgroup
2020年度VOC排出量を2003年度比50%削減

※関連情報 ▶ P.99~P.100

### ポリ塩化ビフェニル (PCB)

適切に管理するとともに、法に従って順次処理を行っています。

#### PCB管理状況 (2017年)

高濃度コンデンサ・リアクトルなど	微量コンデンサ・リアクトルなど	高濃度安定器	微量安定器
311台	30台	3,573台	0台

### アスベスト

適切に管理・隔離するとともに、法に従って順次処理を行っています。

#### アスベスト管理状況 (2017年)

建屋数	面積
4棟	2,913m <sup>2</sup>

### HCFC/HFC

全体で管理しているHCFC・HFCは以下の通りです。

#### HCFC管理状況 (2017年)

事務所数	重量
14カ所	29,573kg

#### HFC管理状況 (2017年)

事務所数	重量
6カ所	15,471kg

# 持続可能な調達

## サプライヤーとの相互コミュニケーション

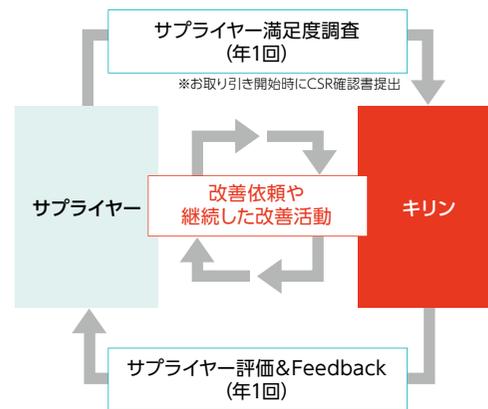
キリングroupでは、「持続可能な調達」を推進し、バリューチェーンの各プロセスにおいて社会的責任を果たすために、サプライヤーとの相互コミュニケーションを重視しています。日本総合飲料事業では、新規サプライヤーに対して「キリングroupサプライヤーCSRガイドライン」の行動規範に定めた遵守6項目に基づく「サプライヤーCSR確認書」の提出と、行動規範の遵守を求めています。お取引開始後は、年1回、各サプライヤーの「持続可能な調達」に関する取り組み状況を確認し、それに対して調達担当者が評価を行っています。評価の結果は、品質水準、価格優位性、納期対応などの評価結果と合わせてサプライヤーにフィードバックされ、必要に応じて追加調査や是正依頼

### 「キリングgroupサプライヤーCSRガイドライン」 遵守項目

- 1 体制・コンプライアンス・リスクマネジメント
- 2 人権への配慮
- 3 環境への配慮
  - 環境マネジメントへの取り組み
  - 持続可能な生物資源利用
  - 持続可能な水資源利用
  - 持続可能な資源利用
  - 地球温暖化への対応
  - 汚染の防止と規制物質管理
- 4 安全・安心
- 5 アルコール関連問題への取り組み
- 6 社会貢献

キリングgroupは、社会的責任を果たすべく、2017年9月「キリングgroup持続可能な調達ポリシー」を制定しました。私たちは、サプライヤーや他のステークホルダーの意見に耳を傾けこの

を行っています。一方、公正なお取引引きを行うために、サプライヤーからキリングgroupに対するフィードバックとして、サプライヤー満足度調査を定期的実施し、キリングgroupの調達活動に対するご意見をいただいています。いただいたご意見を調達活動に活かすことで、「オープンでフェアな取引引き」、「コンプ



ポリシーの理解を図るとともに、協働してその実現へ取り組んでいきます。

ライアンスの遵守」の実現に努めています。また、サプライヤーからの積極的な提案を奨励するとともに、必要場合はサプライヤーの工場での省エネ活動についても協力を行っています。協和発酵キリンでは、「協和発酵キリングroup購買基本方針」を定めるとともに、「協和発酵キリン CSR購買ガイドブック」を作成し、サプライヤーにご協力いただきたい「CSR行動規範」を制定しています。また、サプライヤーの現状を把握する「CSR取り組み状況に関するアンケート」を2012年から実施しています。ライオンでも、同様な仕組みを持っています。ライオンのサプライヤーは「Lion Suppliers Responsible Sourcing Code」に署名する必要があります。これにより、サプライヤーはエシカルトレーディングイニシアチブ (ETI) の倫理基準に準拠したライオンの調達基準を満たすこととなります。確認はSedexによって行います。キリングgroupは、このような一連の取り組みを通じてPDCAサイクルを回しながら、継続的にサプライヤーと連携し、持続可能な調達を推進していきます。アンケートの結果は以下の通りです。

	2015	2016	2017
サプライヤーのリスクアセスメント実施率 (%) ※1	47	39.6	47.8
サプライチェーン方針の研修を実施した調達部門のスタッフの割合 (%)	100	83.8	96.1
サプライヤーCSRガイドラインに基づいたセルフアセスメントを行っているサプライヤーの割合 (%) ※2	25.4	23.3	28.2
サプライヤーにおける児童労働の報告件数	0	0	0
サプライヤーにおける強制労働の報告件数	0	0	0

※1 日本総合飲料グループ、ライオン、および協和発酵キリングgroupはサプライヤーへの質問表により、マンマープルワリーは主要な調達先に対する随時の調査・指導によりアセスメント。

※2 協和発酵キリングgroupは2015年以降隔年実施のため、未実施の年は前年のセルフアセスメント数を合算。なお、国内総合飲料事業の直接材のアセスメントの実施率は100%。

## 生物資源

### 生物資源に関する方針

キリングループでは、環境問題や人権問題に結びつく可能性の高い生物資源について、早い時期から取り組みを進めてきました。

2010年に「生物多様性保全宣言」を策定したのちに、2013年に「キリングループ持続可能な生物資

源調達ガイドライン」を策定し、特に重要な調達品として「紅茶葉」「紙・印刷物」「パーム油」を特定して「キリングループ持続可能な生物資源行動計画」を策定して取り組みを進めてきました。2017年2月に「キリングループCSVコミットメント」を策定・発表したのを受けて「キリングループ持続可能な生物資源行動計画」を改訂して取り組みを加速させています。

### キリングループ生物多様性保全宣言

キリングループは、自然の恵みを原料に、自然の力と知恵を活用して事業活動を行っており、生物多様性の保全は重要な経営課題であると認識しています。将来に渡って「食と健康」の新たなよるごびを提供し続けるために、キリングループは、生物多様性保全のための様々な活動を積極的に行います。

#### 1. 生物多様性に配慮した資源利用を推進します

世界中の人々が自然の恵みを持続的に享受できるように、生物多様性に配慮した資源の利用を事業活動全体において推進します。

#### 2. キリングループの持つ技術を活かします

「食と健康」の新たなよるごびを提供する企業として、事業活動を通じて保有する技術の応用により、生物多様性の持続可能な利用および保全に貢献します。

#### 3. ステークホルダーと連携して取り組みます

従来より取り組んでいる環境保全活動に生物多様性の視点を加え、お客様や地域のパートナーと連携し、生物多様性保全に継続して取り組みます。

#### 4. 条約や法令に適切に対応します

生物多様性に係る条約や法令を遵守し、生物多様性の恵みが世界中で活かせるように努力します。

### キリングループ持続可能な生物資源調達ガイドライン

#### ■目的

「キリングループ生物多様性保全宣言」に基づき、「生物資源の持続可能な調達」を続けるために、基本的な考え方を示します。

#### ■適用範囲

キリングループが日本国内で調達する生物資源において、リスク評価により森林の違法伐採や環境破壊等のリスクを伴うと判断した特定のものについて適用します。

#### ■持続可能な生物資源調達ガイドライン

キリングループは、対象とすると決めた生物資源について以下の原則のもとに調達を実施します。

- 違法に森林を伐採して造成されたプランテーション、もしくは植林地に由来する原料ではないこと、また伐採にあたって原木生産地の法令を守り、適切な手続きで生産されたものであることが確認されたもの
- 信頼できる第三者によって認証された農園・森林等に由来するもの
- 環境破壊などを行っていると判断されている事業者が生産したものではないもの※

#### ■実施と運用に関して

左記のガイドラインは、生物資源が抱える課題や地域による調達事情がそれぞれ異なることを考慮して、調達する産物の生物多様性上のリスクの評価にもとづいて定期的に見直しを行うとともに、各国または地域の特性を勘案し、別途行動計画を定めて段階的に実施することとします。取り組みにあたっては、サプライヤーおよび専門家・NGOなどのステークホルダーと協力し、原料生産地で働く人々が生物資源の持続性を考慮した生産へ移行する支援も考慮しながら、長期的視点で取り組みを進めます。

#### ■情報公開と外部コミュニケーション

取り組みの進捗状況は、サステナビリティレポートやWeb等を通じて、透明性を確保しながら公開するとともに、適切な外部コミュニケーションにより持続可能な生物資源の利用に向けたお客様やパートナー・社会の理解を促進します。

※ 現在のところFSCのPolicy for the Association of Organization with FSCを参照とします。

### キリングループ持続可能な生物資源利用行動計画

#### 1. 紅茶

キリン株式会社にて、以下の3段階のステップで調査を行い、毎年レビューを行いながら、持続可能性のレベルを向上させていきます。

- Step.1** 購入先の紅茶農園を特定します。
- Step.2** 特定した紅茶農園の持続可能性※1を評価します。
- Step.3** 持続可能性の高い紅茶農園の茶葉使用を目指します。

#### 2. 紙・印刷物

キリン株式会社、キリンビール株式会社、キリンビバレッジ株式会社、メルシャン株式会社にて、**事務用紙**※2

2020年末までに、FSC®認証を受けた紙、または古紙を使用した紙100%使用を目指します。

**容器包装資材**※3※4

- 6缶パック：2017年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
- ギフト箱：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
- 紙/バック：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。
- 製品用段ボール箱：2020年末までに、FSC認証を受けた紙100%使用を目指します。

#### その他

FSC認証を受けた紙、FSC管理木材を原料とした紙、古紙を使用した紙、または環境面で保護価値の高い森林を破壊していない※5ことを調達先へのアンケート等によって確認した紙を優先的に使用します。

#### 3. パーム油※6

国内事業会社にて、一次原材料および二次原材料として使用しているパーム油についてRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議) によって承認されている認証証明取引プログラムであるBook and Claim方式を利用して対応します。

なお、パーム油の生産農園の特定や、充分な量のRSPO認証パーム油が直接購入可能となった場合には、別途レベルアップした行動計画を策定することとします。

- ※1 Step.2における紅茶の持続可能性は、レインフォレスト・アライアンス認証の取得状況で評価します。
- ※2 事務用紙とは、コピー用紙、封筒（定型外・一部の業務用を除く）、名刺、および会社案内等の印刷物とします。
- ※3 対象企業にはキリン・トロピカーナ株式会社を含みます。 ※4 限定商品、少量品種、特殊な形状、輸入品等を除きます。
- ※5 High Conservation Value Forest: HCVF と呼ばれるもので、FSCの定義によるものとします。
- ※6 パーム油とは、アブラヤシ果肉から得られるパーム油およびその種子から得られるパーム核油を含みます。

2013年2月制定 2017年2月改定

### キリングループ遺伝資源アクセス管理原則

- 生物多様性に関する国際的な合意を尊重する。
- 遺伝資源へのアクセスは資源提供国の事前同意を得て行い、来歴不明の遺伝資源の持ち込み及びその利用は、行わない。
- 遺伝資源の利用は、これより生ずる利益の公正かつ衡平な配分を含め、国際条約に従い適切に管理する。

# 商品開発での環境配慮

## 環境に配慮した容器包装等の設計

資源の保全と環境負荷低減への取り組みをより推進するために、「環境に配慮した容器包装等設計基本方針」を定め、さらに使用してよい材料やその組み合わせまで細かく規定した「環境に配慮

した容器包装等設計指針」を制定して運用しています。1998年にキリンビールで制定して運用してきましたが、2014年からは対象を日本総合飲料事業全体に拡大しています。

### 環境に配慮した容器包装等設計基本方針

#### 1. 目的

地球の豊かなめぐみと環境を持続的なかたちで将来につなぎ、お客様と社会全体に価値を提供し続けるために、法令ならびに「環境に配慮した容器包装等設計指針」を遵守することにより、配慮した商品開発ならびに営業活動における廃棄物の削減およびリサイクルの推進を通し、バリューチェーンから生じる環境負荷を地球が賄うことができる能力とバランスさせる「資源循環100%社会の実現」を目指す。

#### 2. 容器包装の開発・設計・採用の基本的考え方

- (1) 開発・設計に当たっては、内容物の品質保持、安全衛生と容器包装自体の安全性、製品情報の適正表示を前提に、環境適性、お客様の使いやすさ、輸送効率ならびに経済性を考慮する。
- (2) 採用に当たっては、さらにお客様の購入・飲用形態、販売形態および内容物の特性に応じたものを選択する。

#### 3. 容器包装の開発・設計・採用に当たっての環境配慮の考え方

- (1) 調達からリサイクルまでの容器包装のライフサイクル全体での環境負荷低減を図り、自然環境への影響を最小限に抑える。
- (2) 資源有効利用、循環型社会の実現に寄与するために、リサイクルや廃棄が容易で、環境負荷の少ない素材を使用する。
- (3) 低炭素社会の実現に寄与するために、容器包装製造および商品輸送工程でのエネルギー使用量および温室効果ガス発生量の少ない素材を選定する。
- (4) 廃棄処理時の環境汚染防止に配慮した素材を選定する。
- (5) 3R（発生抑制・再使用・再生利用）は、次項に従って推進する。

#### 4. 3R（発生抑制・再使用・再生利用）推進の指針

- (1) 発生抑制 (Reduce)
  1. 容器包装及び販売促進用ツール等の軽量化に努め、材料の使用量の低減に努める。
  2. リサイクル時や廃棄時に、折りたたみ、押しつぶし等により、できるだけ体積が小さくなるように減容化に努める。
  3. 簡易包装への切り替え、個別包装・外装の省略を推進し、包装の適正化に努める。
- (2) 再使用 (Reuse)
  1. 再使用および再充填の回数ができるだけ多くなるように努める。
  2. 再使用および再充填に係る環境負荷ができるだけ少なくなるように努める。
- (3) 再生利用 (Recycle)
  1. できるだけ単一素材を使用し、2種以上の素材を使用する場合は、容易に分離が可能となるように努める。
  2. 再生された素材および再生品使用比率の高い素材を使用するように努める。
  3. 分別排出、分別収集、選別を容易にする仕様・デザインに努める。

2014年11月18日改定

## 容器のLCAへの取り組み

キリングroupでは、酒類や清涼飲料などの主要な容器については、適宜LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施し、商品の特性、お客様の1回当たりの購入単位、主な販売店の形態、空容器回収の見込みなども総合的に考えたうえで、容器を選択しています。

## 協和発酵キリン「レスポンシブル・ケア」の推進

事業の特性上、化学物質取扱量の多い協和発酵キリンでは、「環境・安全・製品安全に関する基本方針」に基づいて、レスポンシブル・ケア活動を推進し、商品の研究段階から使用・廃棄にいたるまで各段階のアセスメントを厳しく運用しています。

### 環境・安全・製品安全に関する基本方針

協和発酵キリングroupの経営理念を基盤として、製品の研究開発段階から製造・販売・使用・廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、環境の保護および従業員・市民の安全と健康を科学的観点から配慮して事業活動を営むこと、ならびに消費者の安全を第一とし製品の品質向上と安全性の確保に努めることにより豊かな社会の実現に貢献する。  
(2012年3月22日改定)

### 行動指針（一部抜粋）

■事業活動における安全の確保ならびに環境への負荷の低減を図るとともに、原料購入・製造・輸送・販売、さらには当社製品の消費者の使用・廃棄等における管理状況を把握し、製品の全ライフサイクルにわたり、環境・安全・製品安全の確保を図る。

■新製品新技術開発、技術移転、新規事業展開にあたり、環境・安全アセスメントならびに品質アセスメントを実施し、計画段階から当該技術ならびに製品の全ライフサイクルにわたる、環境・安全・製品安全の確保に配慮する。

## 環境教育

### 環境研修

キリングroupでは、従業員に対して環境リスクを低減するため環境研修を継続的に実施しています。

環境研修は体系化し、環境担当者向けの研修や、新入社員などの階層別研修にも環境教育が組み込まれています。また、ものづくり人材開発センターで実施する研修を国内キリングgroupにも開放しています。

2017年は、排水処理講座で9名の受講があったほか、新入社員研修の一環として、排水処理、廃棄物管理などについての基礎的な講習会を実施しています。

また、産業廃棄物研修はCSV戦略部で体系化して実施をしています。2017年は、のべ329人が参加しました。



環境研修の様子

### 社内環境啓発

キリングgroup従業員に「環境」に対する興味と理解の幅と深さを広げてもらうことを目的に、インナーコミュニケーションを実施しています。具体的には、従業員向け会報誌やイントラネットを活用しています。グループ本社ではキリンの環境の取り組みを紹介する動画をデジタルサイネージに流して従業員の理解を深めています。



従業員向け会報誌  
[KIRIN CSV TIMES]

### 体験型プログラム

キリングgroupでは、従業員が社会課題に着眼する体験の場づくりとして、CSV研修「社会課題と向き合うCSV体験型プログラム」を実施しています。

2017年は、ホップ栽培で50年以上のつながりを持つ岩手県遠野市、およびメルシャンが自社で管理するブドウ畑「梔子（マリコ）ヴィンヤード」のある長野県上田市で、実際の作業や地域の方々と交流などを経験する中で、キリンが取り組む社会との共有価値創造の事例を理解するプログラムを実施しました。

年度	プログラム	開催日	参加人数
2016年	遠野ホップ編	6月10日（金）～ 11日（土）	24名
	マリコブドウ編	7月8日（金） 10月14日（金）	27名 35名
2017年	遠野ホップ編	5月26日（金）～ 27日（土）	36名
	マリコブドウ編	9月22日（金）～ 23日（土）	31名